



2022年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年12月9日

上場会社名 株式会社鎌倉新書 上場取引所 東
 コード番号 6184 URL https://www.kamakura-net.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 小林 史生
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部管掌 (氏名) 間嶋 正明 (TEL) 03-6262-3521
 四半期報告書提出予定日 2021年12月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期第3四半期の連結業績(2021年2月1日~2021年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期第3四半期	2,734	19.7	383	549.4	389	536.6	270	671.6
2021年1月期第3四半期	2,284	△4.2	59	△90.0	61	△89.5	35	△92.1

(注) 包括利益 2022年1月期第3四半期 271百万円(706.5%) 2021年1月期第3四半期 33百万円(△92.2%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年1月期第3四半期	6.96		6.63	
2021年1月期第3四半期	0.91		0.86	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期第3四半期	3,957		3,569		89.8	
2021年1月期	4,009		3,699		91.9	

(参考) 自己資本 2022年1月期第3四半期 3,553百万円 2021年1月期 3,685百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を経過的な取扱いに従って適用し、当該基準等に基づき収益を認識しております。詳細は、2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年1月期	—	0.00	—	1.00	1.00	
2022年1月期	—	0.00	—	—	—	—
2022年1月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年1月期の連結業績予想(2021年2月1日~2022年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,900	20.4	530	100.0	530	98.5	380	111.1	9.65	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年1月期3Q	38,889,600株	2021年1月期	38,781,600株
2022年1月期3Q	1,027株	2021年1月期	1,027株
2022年1月期3Q	38,817,540株	2021年1月期3Q	38,651,896株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社が将来予測に関するいかなる内容についてもその確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、2021年1月、4月、7月には緊急事態宣言が発令され、8月には感染者数が急増するなど、経済全体での先行きは厳しい状況にありましたが、政府によるワクチン接種の促進等により感染者数は減少に転じ、10月に緊急事態宣言が全面解除されるなど、段階的な経済活動再開による持ち直しの動きが見られました。

当社が属する終活市場におきましては、潜在的需要は人口動態を背景に年々増加すると推測され「終活」に対する社会的関心は日増しに高まりを見せております。しかしながら、仏壇仏具やお墓等におきましては、ユーザーの節約志向に加え、ユーザーの生活スタイルや価値観の多様化による購入商品の小型化・低価格化の傾向が継続しております。葬祭事業においても、核家族化や葬儀規模の縮小により、単価は減少傾向が続いております。

このような事業環境の中、当社は、既存のサービスのシェア拡大のためのコンテンツ制作の強化や高齢者やその家族の課題解決のニーズに応えるため、相続事業をはじめとした新サービスの開拓に努めてまいりました。また地方自治体と「おくやみハンドブック」を協働刊行するなど、地方自治体の遺族支援をサポートするための多くの施策を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,734,266千円（前年同期比19.7%増）、営業利益383,574千円（前年同期比549.4%増）、経常利益389,006千円（前年同期比536.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は270,108千円（前年同期比671.6%増）となりました。

なお、当社は終活事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は3,132,591千円（前連結会計年度末比153,231千円減）となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加286,918千円、売掛金の減少503,065千円であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は824,885千円（前連結会計年度末比101,534千円増）となりました。主な要因は、のれんの増加109,820千円、ソフトウェアの減少52,966千円、繰延税金資産の増加49,291千円であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は310,905千円（前連結会計年度末比60,140千円増）となりました。主な要因は、未払金の増加73,578千円、未払法人税等の減少19,255千円及び未払消費税等の減少39,743千円であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は77,304千円（前連結会計年度末比18,053千円増）となりました。主な要因は長期借入金の増加16,354千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は3,569,267千円（前連結会計年度末比129,890千円減）となりました。主な要因は、資本金の増加4,878千円及び資本剰余金の増加4,878千円並びに利益剰余金の減少141,015千円であり、自己資本比率は89.8%であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2021年3月11日に公表致しました連結業績予想を修正致しました。修正の詳細につきましては、12月9日付で公表した「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,256,505	2,543,424
売掛金	958,494	455,428
製品	2,767	2,243
仕掛品	1,871	1,409
貯蔵品	598	167
前払費用	80,619	106,476
その他	2,684	36,881
貸倒引当金	△17,718	△13,438
流動資産合計	3,285,823	3,132,591
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	196,277	189,587
構築物（純額）	2,786	3,087
工具、器具及び備品（純額）	44,713	44,211
船舶（純額）	5,032	2,303
その他	43	351
有形固定資産合計	248,854	239,540
無形固定資産		
ソフトウェア	244,416	191,450
のれん	-	109,820
その他	202	202
無形固定資産合計	244,619	301,473
投資その他の資産		
投資有価証券	363	363
繰延税金資産	18,846	68,137
敷金及び保証金	209,107	213,809
その他	1,560	1,560
投資その他の資産合計	229,877	283,870
固定資産合計	723,350	824,885
資産合計	4,009,174	3,957,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	361	326
1年内返済予定の長期借入金	2,944	5,038
未払金	144,679	218,258
未払法人税等	19,300	45
未払消費税等	40,676	933
前受金	20,668	60,316
預り金	21,446	25,687
その他	687	300
流動負債合計	250,765	310,905
固定負債		
長期借入金	37,676	54,030
退職給付に係る負債	20,321	22,020
長期前受金	1,254	1,254
固定負債合計	59,251	77,304
負債合計	310,016	388,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,038,547	1,043,425
資本剰余金	998,547	1,003,425
利益剰余金	1,648,205	1,507,189
自己株式	△198	△198
株主資本合計	3,685,100	3,553,840
新株予約権	7,753	7,705
非支配株主持分	6,304	7,721
純資産合計	3,699,157	3,569,267
負債純資産合計	4,009,174	3,957,477

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年10月31日)
売上高	2,284,023	2,734,266
売上原価	1,007,148	1,176,742
売上総利益	1,276,875	1,557,523
販売費及び一般管理費	1,217,811	1,173,949
営業利益	59,063	383,574
営業外収益		
受取利息	33	18
為替差益	-	1,936
受取立退料	2,100	-
助成金収入	-	3,028
その他	1,123	522
営業外収益合計	3,257	5,505
営業外費用		
支払利息	160	4
為替差損	939	-
その他	116	68
営業外費用合計	1,215	73
経常利益	61,105	389,006
特別損失		
固定資産除却損	11,608	14
特別損失合計	11,608	14
税金等調整前四半期純利益	49,496	388,991
法人税、住民税及び事業税	12,786	2,583
法人税等調整額	3,043	114,882
法人税等合計	15,829	117,466
四半期純利益	33,667	271,525
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,339	1,417
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,006	270,108

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年10月31日)
四半期純利益	33,667	271,525
四半期包括利益	33,667	271,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,006	270,108
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,339	1,417

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、ポータルサイトへの広告掲載料について、従来は広告掲載時に収益を認識しておりましたが、広告掲載期間にわたり履行義務が充足されることから、広告掲載期間にわたり収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ43,037千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は372,343千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、終活事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

吸収分割による事業承継

当社は、2021年8月19日開催の取締役会において、将来の介護施設あっせん事業の運営管理を目的とする株式会社エイジプラス（本店所在地：東京都中央区、以下「完全連結子会社」という。）を設立することを決議し（2021年8月27日設立済み）、2021年9月9日開催の取締役会決議に基づき、2021年9月13日付にて当該完全連結子会社と、株式会社エイジプラス（本店所在地：大阪府大阪市、以下「対象会社」という。）との間で、介護施設あっせん事業及び見守りサービス等を承継させる吸収分割契約を締結致しました。

1. 企業結合の概要

(1) 吸収分割会社の名称及び事業の内容

吸収分割会社の名称：株式会社エイジプラス

事業の内容：介護施設あっせん事業、見守りサービス事業及び介護施設開業、コンサルティング業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、従来より、日本郵便株式会社と連携し、同社の顧客向けに「終活紹介サービス」を提供しており、介護事業の将来性を鑑みて2020年8月より介護施設の紹介事業（サービス名「いい介護」）を開始しています。また、当社は、関西圏において有料老人ホーム・高齢者住宅ガイドブック「住まいるケア」を発行している対象会社と良好な関係を継続しており、成長領域と考える介護分野においてオン・オフライン両方で「No. 1の紹介プラットフォーム」を構築することを目的として、対象会社の主要事業である介護施設あっせん事業及び見守りサービス等対象事業を吸収分割契約することにより、新たな付加価値及びシナジーが創造されるものと見込んでおります。

なお、完全連結子会社・対象会社が同一社名となっているのは、対象会社が関西圏で有する社名に係るブランド力を引き続き活用するためであります。

(3) 企業結合日

2021年10月15日

(4) 企業結合の法的形式

完全連結子会社を吸収分割承継会社として対象会社より事業を取得します。

(5) 結合後企業の名称

株式会社エイジプラス

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

完全連結子会社が現金を対価として対象会社の事業を承継することによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年10月16日から2021年10月31日まで

3. 取得する事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金） 120,000千円

取得原価 120,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 4,500千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

111,682千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって将来期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産の額並びにその主な内訳

固定資産	8,318千円
資産合計	8,318千円

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。